

令和6年度 備前市まち・ひと・しごと創生懇談会 資料

【事業名】

伝統工芸美術品「備前☆」の継承・活用による地域振興事業

※ デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ・地域連携・横展開型)

※ 地域再生計画の区域：備前市及び瀬戸内市

【事業概要】備前市、瀬戸内市との共同事業

伝統工芸品である備前焼、虫明焼、刀の発展及び振興を目的に補助金の交付や地域商社の設立を行い、認知度の向上や販路拡大により、伝統工芸継承のための後継者の確保や育成が促進されることを目指す。

【事業年度】2023～2027年度 現在2年目

【事業費】5年間の総事業費 567,334 千円

【ご意見をいただきたい事項】

令和5年度より事業計画に基づき進めてきた本事業では、新たに地域商社を立ち上げ、備前焼作家と連携して海外への販路拡大を図ることを目指していた。

しかし、これまでに実施したテストマーケティングの結果、地域商社としての経営が安定するほどの販売成果は得られなかった。また、地域商社設立後の安定的な経営には長期間を要することが想定され、このまま商社を設立した場合には、十分な経営安定に至らず破綻のリスクが高まる懸念がある。

一方で、現時点でもギャラリーの関係者へのアート作品の販売が実現しており、来年度にはギャラリーでの展示販売の企画が進んでいることから、本事業の効果が着実に現れているといえる。このため、新たに地域商社を設立するのではなく、既存の事業者や団体と協力体制を築きながら長期的に進めることで、より大きな事業効果が見込めるという視点も考えられる。

この案は、事業発案当初の構想とは異なるが、商社設立に伴う初期投資や運営リスクを抑えつつ、既存の流通基盤を活用した効率的かつ柔軟な事業展開が期待できると考えている。

この事業方針案への委員の皆様のご意見を伺いながら、最適な事業の進め方を決定したい。

事業概要(5カ年計画)

2023年度の初年度は、地域商社設立に向けた調査研究を進めるとともに、海外市場の需要を把握するためのテストマーケティングを実施した。

2年目にあたる当年度では、展示会を通じた認知度向上、マーケティング調査、そして世界的な見本市への出展を進めている。また、海外からギャラリーを招聘することで、将来的なギャラリー展示販売会の開催や交流を通じた作家の創作意欲向上に寄与している。

2025年度以降は、これまでの取り組み成果を基に、効果の高い事業へ注力をシフトしながら、最終年度までに海外販路の開拓をさらに推進する予定である。

2023年度

- ・地域商社設立に関する調査研究
- ・ヨーロッパを中心としたテストマーケティング
- ・ヨーロッパを中心としたミシュラン星付きレストラン等でのサンプリング調査

2024年度

- ・ヨーロッパを中心とした展示会を開催
- ・世界的な見本市(商談会)出展
- ・海外でのマーケティング調査
- ・海外ギャラリー招聘
- ・ヨーロッパを中心としたミシュラン星付きレストラン等でのサンプリング調査

2025年度以降

2024年度までと同様の事業をする予定であるが、効果のあったものへ力を入れていく予定

事業費

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計	内訳
対象事業費 (うち備前市)	61,334千円 (38,167)	188,000千円 (109,000)	150,000千円 (85,000)	89,000千円 (48,000)	79,000千円 (42,500)	567,334千円 (322,667)	備前市 322,667千円 瀬戸内市 224,667千円

事業効果（目標）

指標名(KPI)	1年目増加分 (2023年度) 実績値	2年目増加分 (2024年度) 目標値	3年目増加分 (2025年度) 目標値	4年目増加分 (2026年度) 目標値	5年目増加分 (2027年度) 目標値	増加分の累計	指標の分析
海外に向け伝統工 芸美術品に魅力発 信・販路拡大に意 欲ある事業者数	0件 (目標値:10件)	10件	10件	10件	10件	50件	設立した地域商社と取引する事業者数をKPIとしており、2024年度以降の設立を予定しているため実績値を0としている。
新会社による伝統 工芸美術品の販売 額	0千円 (目標値:0千円)	5,000千円	7,500千円	12,500千円	15,000千円	40,000千円	設立した地域商社の収益をKPIとしており、2024年度以降の設立を予定しているため実績値を0としている。
国内外イベントの参 加者数	3,875人 (目標値:1000人)	10000人以上 ※予定 (目標値:500人)	500人	200人	300人	2,500人	海外の集客力のあるイベントに出展し、ブースを目を引くものにする事で、来場者数が伸びた。
新たに開発した商 品数	0件	0件	1件	1件	1件	3件	交付申請時にKPIとして挙げているが、商品開発は2024年度の実施を予定しているため目標値を0としている。